

4 . 教育学研究科

教育学研究科の教育目的と特徴	・・・・・・・・・・・・	4 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・・・・・・・・・・・・	4 - 3	
分析項目	教育の実施体制	・・・・・・・・・・・・	4 - 3
分析項目	教育内容	・・・・・・・・・・・・	4 - 9
分析項目	教育方法	・・・・・・・・・・・・	4 - 14
分析項目	学業の成果	・・・・・・・・・・・・	4 - 22
分析項目	進路・就職の状況	・・・・・・・・・・・・	4 - 28
質の向上度の判断	・・・・・・・・・・・・	4 - 33	

教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 本学の大学院教育の目的は、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者の育成である。
- 2 本研究科は、1に基づき、学部における教員養成教育を基礎として、広い視野に立って精深な教育学の学識及び研究方法を授けるとともに、教育の場に関する理論と実践の研究能力及び専門性を高め、教員として必要な資質能力を向上させることを教育目的としている。
- 3 本研究科は、昭和61年4月に設置された修士課程の大学院であり、学部における教員養成系の4課程と有機的に連動する4専攻13専修という堅牢な構成を見せ、良質の教員養成を人材養成目的とし、そのための資質向上を教育目的としている。この目的に連動して、現職教員をも積極的に受入れることによってその資質向上に貢献するという社会的使命をも果たしている。学位は修士（教育学）である。
- 4 教育の中期目標は、次のようである。
 学部における教員養成教育を基礎として、高度の専門的見地から教育を担うことができる質の高い教員を養成する。
 カリキュラムや指導体制、そこにおける教育の成果等について調査研究し、その結果を踏まえて教育内容の改善・充実に努める。
- 5 教育学研究科は以下の諸点を特徴とする。
 4専攻という重厚な教育組織による理論的実践的専門教育を基盤にしつつ、学校現場に直結する実践的教育力を養成する。教育委員会との連携の下に、不登校の児童・生徒に対し、学生が相談相手となって支援する活動「ユア・フレンド事業」や、生徒指導や学級経営等教員に求められる力を身に付けるための活動「教員インターンシップ事業」を実施している。
 教育委員会等からの社会的要請に応えた教育を目指し、現職教員を積極的に受け入れると共に、教育環境の活性化に意を用いる。
 学校現場で発生する現代的課題に対応するため、研究成果を教育実践に連結させることによって、斬新な教育内容・方法の開発を不断に志向する。文部科学省によって採択された教員養成GP「不登校の改善・解決に資する教育力の育成」による大学院カリキュラムの推進はその成果の一つである。
 学生の主体的な研究活動を奨励し、懇切な教育的指導を日常的に行う。この教育成果は学生の受賞状況等の生産的な活動結果となって現れている。

[想定する関係者とその期待]

教育学研究科では、在学生・受験生及びその家族、修了生、修了生を雇用する就職先の関係者、県・市町村教育委員会、学校現場等の関係者を想定し、在学生等や教育委員会からは学校教員としての実践的指導力の向上、学校現場からは今日的教育課題の改善・解決という期待を受け、これに応えるべく努力している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科はその教育目的を達成するために、4専攻（学校教育専攻、特別支援学校教育専攻、教科教育専攻、養護教育専攻）を設置し、堅実かつ重厚な組織編成をとる（資料1-1-A）。専攻別の学生定員及び現員に関して、年度・専攻により現員の多寡が生じているが過去4年間の平均では115%の定員充足率を示し、適正規模の範囲を逸脱するものではない（資料1-1-B）。大学院設置基準の改正に伴い、平成19年4月1日教授・准教授を配置している（資料1-1-C）。また、本研究科各専攻の研究指導教員数は、各専攻に必要とされる研究指導教員数と同数か、もしくは上回っており、適切な教員配置を示している（資料1-1-D）。

資料1-1-A 教育学研究科の各専攻構成と教育目的

(出典：教育学部 Web ページ情報を基に作成)

専攻名	専修名	教育目的
学校教育専攻	学校教育専修	教員養成に必要な教職専門に関する資質能力の向上を目的とした教育研究を行うこと
特別支援学校教育専攻 (障害児教育専攻)	特別支援学校教育専修 (障害児教育専修)	特別支援学校における教員の資質能力の向上を目的とした教育研究を行うこと
教科教育専攻	国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修	主として中学校各教科における教員の資質能力の向上を目的とした教育研究を行うこと
養護教育専攻	養護教育専修	各学校種における養護教諭の資質能力の向上を目的とした教育研究を行うこと

平成20年4月1日より「学校教育法の一部を改正する法律」の施行に伴い、特別支援学校教育専攻に名称変更した。

資料1-1-B 教育学研究科の専攻別学生定員と現員

(出典：全学保有データから抜粋)

専攻名	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成16-19
	収容定員(人)	現員(人)	定員充足率(%)	定員充足率(%)									
学校教育専攻	10	19	190	10	17	170	10	23	230	10	23	230	205
障害児教育専攻	10	12	120	10	11	110	10	13	130	10	14	140	125
教科教育専攻	68	88	129	68	74	109	68	56	82%	68	61	90	103
養護教育専攻	6	5	83	6	4	67	6	7	117	6	7	117	96
計	94	124	132	94	106	113	94	99	105	94	105	112	115

資料 1 - 1 - C 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

（出典：教育学部定員現員表より抜粋）

専攻名	専任教員数（人）					学生数（人）	教員一人当たりの学生数（人）
	教授	准教授	講師	助教	合計		
学校教育専攻	5	9	0	0	14	23	1.6
障害児教育専攻	1	3	0	0	4	14	3.5
教科教育専攻	39	39	0	0	78	61	0.8
養護教育専攻	6	4	0	0	10	7	0.7
合計	51	55	0	0	106	105	1.0

資料 1 - 1 - D 専任教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

（出典：教育学部定員現員表より抜粋）

専攻名	必要研究指導教員数			本学の研究指導教員数		
	研究指導教員(人)	研究指導補助教員(人)	合計(人以上)	研究指導教員(人)	研究指導補助教員(人)	合計(人)
学校教育専攻	5	4	9	5	9	14
障害児教育専攻	3	2	5	1	3	4*
教科教育専攻	42	34	76	39	39	78
養護教育専攻	6	3	9	6	4	10
合計	56	43	99	51	55	106

平成 19 年度に准教授を研究指導教員として認定する審査制度を整備した。

* 障害児教育専攻は、平成 20 年度に 1 名を受け入れ必要研究指導教員数を満たした。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点到に係る状況）

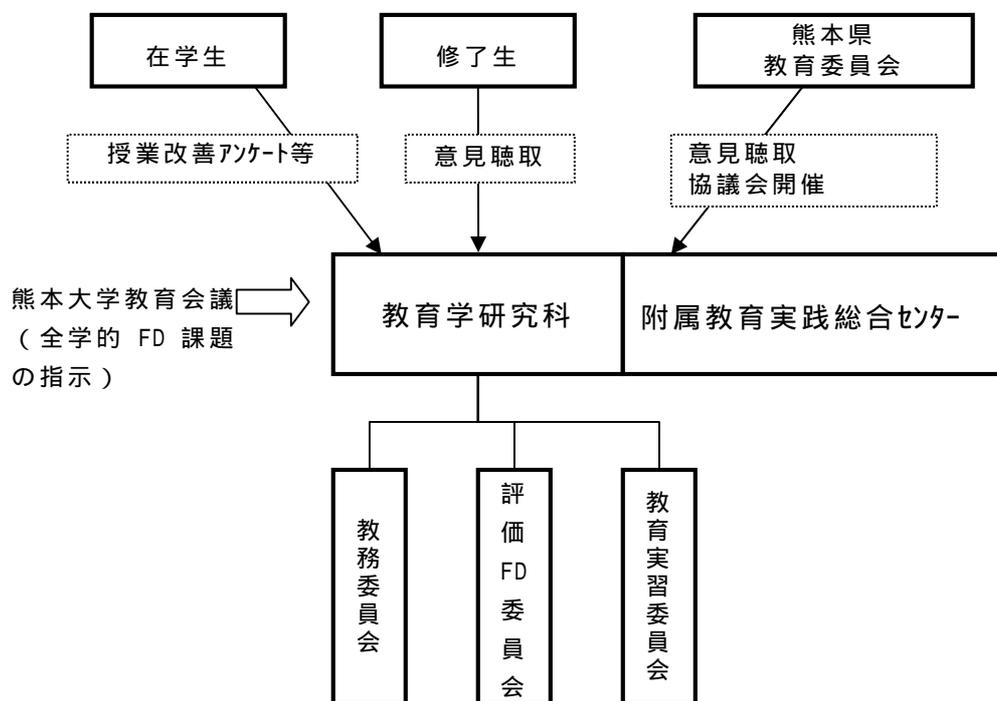
評価・FD 委員会を中核として教務委員会及び教育実習委員会が加わる 3 委員会による協力体制をとり、教育内容・方法の改善に努めている（資料 1 - 2 - A）。また、教育 GP に関わる活動によって、教育内容・方法の刷新を心がけている（資料 1 - 2 - B）。

FD 活動に関しては、法人化後、大学の力強いリーダーシップの傘下で授業改善に向けて努力してきた。すなわち、学生による授業評価は、「授業改善のためのアンケート」とそれに対する担当教員のコメントを公表するという形式で実施され、授業改善ばかりでなく院生と教員の双方向的な教育活動も活性化した（資料 1 - 2 - C、D）。

セミナーの開催・新任者の研修・全学的教育課題の共有等が促進するとともに、学務情報システム、遠隔学習支援・指導システム等の高機能な教育基盤の活用による教授法の改善を図る全学 FD の活動に参画した（資料 1 - 2 - E）。また、教育学部・研究科独自の FD 研究会も開催しており、外部有識者をも招いて多様な教育課題を俎上に乗せている（資料 1 - 2 - F）。

資料 1 - 2 - A 教育学研究科の FD 全体図

(出典：現状より教育学部評価 FD 委員会が作成)



資料 1 - 2 - B 教育 GP 一覧 (出典：熊本大学 Web ページ情報に基づき作成)

プログラム	採択年度・期間	テーマ
特色 GP	平成 15-18	IT 環境を用いた自立学習支援システム
特色 GP	平成 16-19	学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育
現代 GP	平成 18-20	e1 ところ学習プログラムの開発
教員養成 GP	平成 17-18	不登校の改善・解決に資する教育力の養成
海外先進教育研究実践支援、長期海外留学支援	平成 17 単年度	エキスパート・シェアリングの展開と実践
海外先進教育研究実践支援、長期海外留学支援	平成 18 単年度	ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革

資料 1 - 2 - C 「学生による授業改善のためのアンケート」の実績

(出典：全学保有データから抜粋)

	対象科目数	実施科目数	履修者数	回答数	実施率	回収率
平成 17 年度前学期	1	1	15	15	100.0%	100.0%
平成 17 年度後学期	16	15	98	97	93.8%	99.0%
平成 18 年度前学期	1	1	54	48	100.0%	88.9%
平成 18 年度後学期	1	1	51	42	100.0%	82.4%
平成 19 年度前学期	52	21	112	122	40.4%	108.9%

資料 1 - 2 - D 「学生による授業改善のためのアンケート」の実施要領（平成 19 年度版）
（出典：全学保有データから抜粋）

目的	本学における「授業改善のためのアンケート」は、学生の視点からの意見を得て、授業改善に資することを目的として、全学的に実施するものである。
実施対象	研究科科目の全て（ただし、少人数科目を除く）
実施時期	各学期の最終講義の終了時
実施者	授業担当教員以外の教職員
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. この授業の難易度は、適切でしたか。 2. この授業の進行の速さは、適切でしたか。 3. 教員の説明は、聞き取りやすかったですか。 4. 板書の仕方は、適切でしたか。 5. 教材・教具は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。 6. 視聴覚機器などの使用は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。 7. 教員は、授業をわかりやすくする工夫をしていましたか。 8. この授業において、教員との双方向的なやりとりが、どの程度はかられていましたか。 9. この授業に対する教員の熱意は、どの程度感じられましたか。 10. シラバスや授業中に示された授業の目標とをどの程度把握していましたか。 11. この授業について 1 週あたり平均して、どの程度、授業時間外の学習をしましたか。 12. あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。 13. この授業の内容やその関連分野に対する関心や問題意識を、以前と比べてどの程度もつようになりましたか。 14. この授業にどの程度出席しましたか。 15. 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。 16. 授業展開はつながりよく進められた。 17. 教員の言動は教育者として適切であった。 18. 教師になりたいと思わせる授業であった。
分析者	熊本大学教育委員会評価・FD 専門委員会

資料 1 - 2 - E 全学 FD の実施状況（出典：全学保有データから抜粋）

< 16 年度 >

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月29日	大教センター	教養教育に関する FD 研究会 2004	80	3.5

< 17 年度 >

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発総合研究センター	12月1日	大教センター	21 世紀型大学教育セミナー・シリーズ「学生視点での 21 世紀型大学教育への試み」	45	3.5
	1月26日	大教センター	21 世紀型大学教育セミナー・シリーズ「教養・学部一貫の視点での学士課程教育の新展開」	27	3.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月31日	大教センター	教養教育に関する FD 研究会 2005 「教育の成果検証システムに関する取り組み」	100	3.5

< 18 年度 >

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発 総合研究センター	10月25日	工学部百 周年記念 館	21世紀型大学教育セミナー・シリ ーズ「大学改革と学部教育の再構 築」	74	1.5
	2月27日	大教セン ター	21世紀型大学教育セミナー・シリ ーズ「大学改革における評価を考え る」	26	1.5
教養教育実施機 構・大学教育機能開 発総合研究センタ ー	9月27日	大教セン ター	教養教育に関するFD研究会2006 「学生の学びを深めるための教科 集団の取り組み」	98	3.5

< 19 年度 >

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発 総合研究センター	4月24日	大教セン ター	第1回センターゼミナール 「フィンランドの高等教育の動向」	10	1.5
大学教育機能開発 総合研究センタ ー・研究国際部国際 課	5月10日	くすの木 会館	21世紀型大学教育セミナー・シリ ーズ「高等教育の国際化：現在のト レンドと新たなチャレンジ-グロ ーバルな視点から-」	56	2
大学教育機能開発 総合研究センター	6月5日	大教セン ター	第2回センターゼミナール 「大学教育はグローバル化する知 識社会に適応できるか？」	11	1.5
	7月3日	大教セン ター	第3回センターゼミナール 「PBLの国際的動向-国際PBLシン ポジウム2007報告-」	10	1.5
	10月15日	大教セン ター	第4回センターゼミナール 「ポートフォリオを活用した教育 改善と評価への取り組み-高等教 育における実践例の紹介-」	13	1.5
	11月9日	大教セン ター	21世紀型大学教育セミナー・シリ ーズ「大規模クラスの教え方のコ ツ」	50	3.5
教養教育実施機 構・大学教育機能開 発総合研究センタ ー	9月27日	大教セン ター	教養教育に関するFD研究会2007 「学生の学びを深めるための教科 集団の取り組み(2)」	95	3.5
教育会議(主催) 大学教育機能開発 総合研究センター (共催)	9月5日~ 6日	くすの木 会館	新任・転任教員等授業設計研修会	34	6.5

資料 1 - 2 - F 教育学部・教育学研究科合同開催の FD 関連研究会

(出典：教育学部評価 FD 委員会調査に基づき作成)

年月日	研究会等名	内 容
平成 16 年 11 月 27 日	第 10 回研究シンポジウム	学校教育における今日的課題解決の方途 - 確かな学力を育てるための重要ポイント - 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 18 年 2 月 18 日	第 11 回研究シンポジウム	教員の資質・能力の向上をめざす教員養成への期待 - 社会的要請を中心に教職大学院に向けて - 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 19 年 2 月 18 日	第 12 回研究シンポジウム	教育実習生に求められる資質能力とは - 今後の教員養成・免許制度の在り方について(中教審答申)と受けて - 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 19 年 2 月 22 日	平成 18 年度 熊本大学教育学部教務委員会・教育実習委員会(評価・FD 委員会協賛)合同シンポジウム	熊本大学教育学部の教員養成カリキュラムの改善をめざして 主催：熊本大学教育学部教務委員会、教育実習委員会、評価・FD 委員会

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科は、その教育目的を達成するため、他大学では通例 2 専攻にとどまるケースが多いところ、手堅い教育体制を目指し、重厚な 4 専攻から構成されるという充実した組織編成をとっている。

各専攻の研究指導教員数は、充実した教育を提供しうるに十分な手厚い教員配置を示している。

教育内容・方法の改善にも積極的であり、評価・FD 委員会を中心に、全学的な授業改善の方法論に同調しながら、大学のリーダーシップの傘下で授業改善に向けて努力してきた。学生による授業評価の実施のほか、大学の誇る学務情報システム、遠隔学習支援・指導システム等の高機能な教育基盤を活用することによって、教授法の改善、教育の質の改善や向上に全力を傾注してきた。

以上により、教育の実施体制の状況は極めて良好であり、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科の教育目的を達成するため、熊本大学大学院教育学研究科規則によって教育課程及び修了要件を定め、授与する学位として修士(教育学)を定めている(資料2-1-A)。教育課程は研究科の教育目的に沿って体系的に編成され、各専修はその教育課程編成上の特性に従って専攻内に位置づけられている(資料2-1-B)。また、学部教育と大学院での専門教育とを有機的に関連させ、各専修の専門科目では教育目的に沿った専門性の高い授業科目を配置することにより教育内容の体系性に配慮している。

教育目的達成のための必要条件である履修基準単位数を適切に定め、また、高度な理論的・実践的能力を修得させよう授業科目を配置している(資料2-1-C、D)。学校教育に関する基礎理論及び授業研究・教材研究等を必修科目とし、各専修では理論と実践の両面で専門性を深める選択科目を設定している。

授業内容は「授業計画書」に明記され、教育目標に応じた成績評価や事前・事後の学習についても指示されている。授業時間割は「履修案内」に示されている。

資料2-1-A 熊本大学大学院教育学研究科規則(抜粋)

(出典：教育学部学生便覧より抜粋)

熊本大学大学院教育学研究科規則	
(専修)	
第2条 専攻に次の専修を置く。	
学校教育専攻	学校教育専修
障害児教育専攻	障害児教育専修
教科教育専攻	国語教育専修 社会科教育専修 数学教育専修 理科教育専修
	音楽教育専修 美術教育専修 保健体育専修 技術教育専修
	家政教育専修 英語教育専修
養護教育専攻	養護教育専修
(履修方法)	
第4条 学生は、別表第1に定める授業科目について別表第2の履修基準により、30単位以上を修得しなければならない。	
(最終試験)	
第10条 最終試験は、第4条に規定する単位を修得し、かつ、学位論文を提出した者について行う。	
(学位論文の審査及び最終試験の方法)	
第11条 研究科委員会は、審査委員会を設け、学位論文の審査及び最終試験を行わせるものとする。	
2 研究科委員会は、審査委員会の報告に基づいて学位論文及び最終試験の可否を決定する。	

資料 2 - 1 - B 各専攻の教育課程編成上の特徴と専門教育の特色

(出典：熊本大学教育学部・学部案内 2007 年度版に基づき作成)

専攻	教育課程編成上の特徴	専門教育の特色
学校教育専攻	教育学系と心理学系から構成。	教育学系では、学校教育をはじめ人間形成に関わる多様な問題をテーマとして修士論文に取り組む。心理学系では、教育事象を心理学の観点から実践的な解決法を探り論文にまとめる。
障害児教育専攻	障害児教育学、障害児心理学、障害児指導学の3つの柱からなる。	障害児教育に関する幅広い専門性と実践的な力を身につけるとともに、修士論文の作成を通してより深い専門性を獲得する。
教科教育専攻	中学校各教科の10専門分野からなる。	中学校各教科における教員としての資質向上を目的とし、教育現場のニーズにふさわしい教育内容の充実に努めている。
養護教育専攻	養護教育学と教育保健臨床科学の2分野で構成。	学校現場で、心身の健康問題を持つ児童・生徒に対応できる力量の形成と、高度の教育研究能力を身につけるため、様々な健康問題に関する研究を行う。

資料 2 - 1 - C 履修基準単位表 (出典：教育学研究科履修案内より抜粋)

専攻名	必修					選択					合計
	学校教育 共通科目	授業研究	教材開発	課題研究	学校教育に関する科目	障害児教育に関する科目	教科教育に関する科目	教科内容に関する科目	養護教育に関する科目	自由科目	
学校教育専攻	4	2	2	4	6		4			8	30
障害児教育専攻	4	2	2	4		10	4			4	30
教科教育専攻	4	2	2	4			4	8		6	30
養護教育専攻	4	2	2	4			4		10	4	30

資料 2 - 1 - D 専門科目の構成 (出典：教育学研究科履修案内に基づき作成)

科目名	各科目の目標	必修・選択の別	特徴
学校教育共通科目	学校教育における基礎理論を修得する。	必修	「教育原理特論」と「教育心理学特論」を設置
授業研究、教材開発、課題研究	質の高い教員養成に必要な実践力を身につける。	必修	各専攻に開設
学校教育、障害児教育、教科教育、教科内容、養護教育に関する科目及び自由科目	各専攻の専門分野に関して、理論と実践の両面で専門性を高める。	選択	各専攻に開設

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

研究科の修了生が大学院のカリキュラムにいかなる要望を持っているかを調査した。この調査により、現行の教育内容の提供方式が院生の要請に叶っていることが判明した(資料2-2-A)。

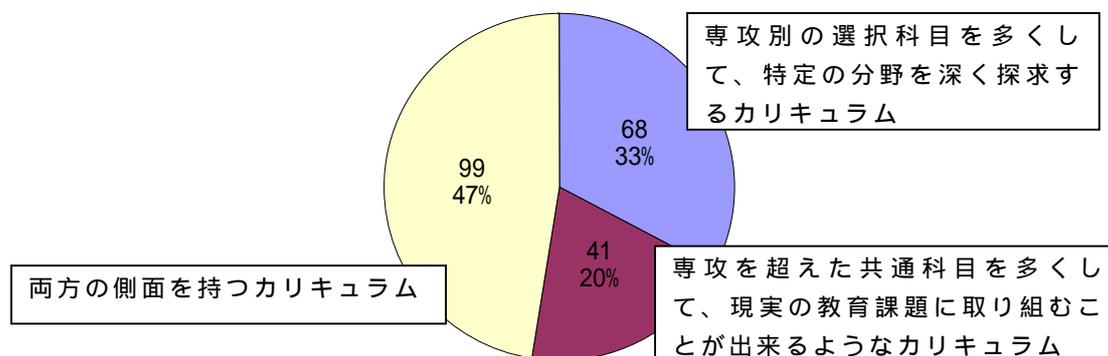
また、現代的・先端的な教育内容を提供するものとして、院生の教育現場理解等の向上を目指して企画された教員インターンシップ事業、及び院生と不登校児の交流を通して不登校の子ども理解等を促進するユア・フレンド事業を挙げることができる。特に、ユア・フレンド事業は、不登校が現実に改善されるなど教育的効果を有するのみならず、独創的な教育研究である「教員養成 GP：不登校の改善・解決に資する教育力の養成」選定の土台となった(資料2-2-B)。

院生が開発した教材を小・中学校の教員に提案するワークショップや、院生の研究を素材にした教材を用いた研究授業等の実践も行っている(資料2-2-C)。

教育委員会の要請に応じて、現職教員を2年間の在学期間で受け入れるばかりではなくその受け入れ枠を拡大している(資料2-2-D)。長期間の在籍によって、現職教員自身の教育研究力が伸長するばかりではなく、彼らの現役院生への影響力により、教育研究の場に好ましい相乗効果が生じている。

資料2-2-A 院生の要請に応えるための調査・研究(平成17年度実施)

(出典：熊本大学教育学部・教育実習委員会「新時代の教員養成カリキュラム実現に向けた共同研究」平成18年3月に基づき作成)



上段の数値は人数、下段の数値は割合

熊本日新聞

(第 3 種郵便物認可)

「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」プロジェクトに
取り組む熊本大教育学部



不登校解決に 「教育力」養成

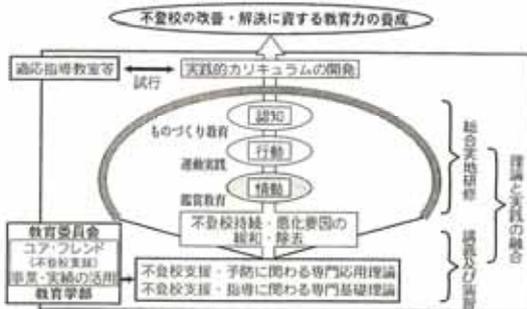
熊大 教員カリキュラム開発へ

文部科学省が教員養成の優れた取り組みを財政支援する「大学・大学院における教員養成推進プログラム」にこのほど、熊本大（崎元通部学長）の「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」プロジェクトが選ばれた。同プロジェクトの基になっているのは、学生らがボランティアで不登校児童と接する「ユア・フレンド事業」だ。熊本大は来年度までに、不登校児童・生徒とのコミュニケーション法、学習支援法などについて研究、不登校に対応できる教員の養成カリキュラムを開発する。

文科省の平成十七年度学
校基本調査速報によれば、
小中学校における不登校児
童・生徒数は全国で約十二
万三千人（平成十六年度）
県内にも約千八百人（同）
がいて、不登校の兆候を示
す入を高めるこの数はさら
らに増える。
「いま、不登校は学校現
場で最も大きな問題の一
つ。偏らず、学校にも通
わない）ネットや引きこも
りとの密接な関係も指摘
されている。社会福祉を
標榜がしかなない」と、同
プロジェクトの代表者で熊
本大教育学部副学部長の辻
野哲二教授は語る。
同大の調査では、県内の
小中学校教員の回答が「不
登校児童・生徒へのアプロ
ーチの仕方や対応法につ
いて助言がほしい」と考
えているが、教員養成過程
で大学でも不登校について

理論と実践合わせて ユア・フレンド事業がベース

【大学院教育における不登校支援カリキュラム構想】



系統立てて学べるようなカリキュラムはない。不登校児童・生徒を抱える教員がそれぞれ現場で試行錯誤し、悩んでいるのが現状だ。
このため、同プロジェクトではまず、来年度を境に教育学部の教員が年間約九十時間分のカリキュラムを作成。来年度はそのカリキュラムに付随して、大学院・教育学専攻科の学生らが不登校児童・生徒への「教育力」についての理論と実践を学ぶ。
文科省に申請した段階での計画は▽臨床心理学や健康教育・発達行動論、同大学院部の小児発達科チームで研究開発した不登校予防・予防的対応に基づく医療職
深学などを総合して学べる「専門基礎理論」「専門応用理論」の授業を実施し、付属校や県内各地の不登校支援施設などと連携して、美術鑑賞や運動実践、もの作りを通して児童・生徒の感受性や感性を刺激する実地研修を実施し、来年度末には、学生や熊本市立教育センターの講師を基にカリキュラムを改編、充実させていく。
同プロジェクトのベースとなっているのは、教育学部が熊本市教委と連携して二〇〇二（平成十四）年度から取り組んでいる「ユア・フレンド事業」。学生ボランティアが不登校児童・生徒の家庭や学校の保健室

父親に對

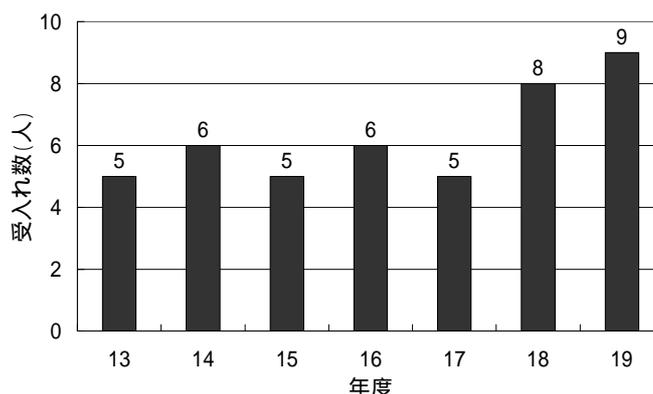
父親との接点は少ないとコミュニケーションがうまくいっていないと感じている。学生たちのこんな悩みを内閣府専門チャンネル「My JAPAN」が実施した同大のコミュニケーションに関する調査で浮かび上がった。調査は三月下旬、東吉岡、大隈の女子高生に聞いた。
母親とは約三分の二、日何らかの電話をしてい

「平成 16 年度には 21% の児童生徒が学校に復帰、33% が一部復帰するなど、大きな効果
を上げている」（上記新聞記事抜粋）。

資料 2 - 2 - C 学校現場の要請に対する実践例（教育学研究科教科教育専攻）
（出典：教育学部評価FD委員会調査に基づき作成）

専修名	取組の概要	連携校	実施年度
数学教育	出前 算数・数学の学習環境デザインワークショップ：大学院生が研究・開発した数学の学習活動の小・中学校教員への提案と、大学院生によるパイロット授業の実施・授業分析	天草郡苓北町立都呂々小学校、荒尾市立荒尾第一小学校、熊本市立泉ヶ丘小学校、上天草市立大矢野中学校	平成 16 年度～18 年度
数学教育	算数・数学の学習環境デザインワークショップ：小・中学校の算数・数学科のための学習環境デザインのための情報提供及び協議を目的とする研究集会で、大学院生は学習環境デザインを提案	熊本大学教育学部附属学校教諭や公立学校教諭	平成 16 年度～18 年度
数学教育	算数・数学サロン：小学生から大学生、教職員、一般を対象に、算数・数学の問題や数学体験を実感してもらう交流会で、大学院生は数学の問題を提供	熊本大学教育学部附属小学校、同附属中学校	平成 16 年度～19 年度
理科教育	環境教育を主題とした大学院生による研究授業	津久見市立津久見小学校、同市立青江小学校、熊本大学教育学部附属小学校	平成 18 年度

資料 2 - 2 - D 現職教員の受入数の推移（出典：教育学部内調査に基づき作成）



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科の教育目的を達成するために、教育内容の体系性に配慮した高度な理論的・実践的能力を修得させる授業科目を配置するなど、理論と実践を適切に組み合わせた効果的な教育課程を編成している。このバランスのとれた教育内容の提供は、調査が示すように、院生に支持されている。また、懇切な「授業計画書」には、授業内容から成績評価方法に至るまでの必要情報が過不足なく記されており、教育内容の明確・簡潔な一覧となっている。

学生及び社会の要請に対しては、調査によってそのニーズを把握した上でカリキュラム内容の改善や刷新に関する方針を検討し、賢明な判断に基づいて教育目的に即した適切な教育内容を提供している。特に、現代的・先端的教育内容の提供には積極的であり、教員インターンシップ事業及びユア・フレンド事業による実践的教育力を養成する教育内容の提案、さらにそれから派生して生まれた教員養成 GP による斬新な教育内容の提示は秀逸である。

以上により、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到る状況)

教育目的達成のために、各専攻にとって最適かつ多様な授業形態を採用している(資料3-1-A、B、C)。

優れた学習指導法の開発にも積極的であり、特に教員養成 GP に選定された「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」の取組においては、創出されたカリキュラムに基づき院生が不登校児と対面して行う対面型授業実践と、院生が遠隔施設の不登校児とネットを媒介にして対話する遠隔型授業実践とが組み合わせられた(資料3-1-D)。

履修に必要な情報を記載したシラバスを全授業科目について作成し(資料3-1-E)、学内 LAN と学務情報システムを用いて、全院生が閲覧しペーパーレスで履修登録するように、学生用パソコンを配備している。学習指導方法の工夫にも余念がないが、課題研究発表型授業、対話・対論的授業、実習実践中心の授業等は比較的多く実践されている。

修了研究に関しては、研究テーマの決定段階での懇切な指導、自主的なテーマ設定の啓発、カリキュラム上での指導時間の確保、早めに研究を開始しゆとりある修士論文作成をめざすスケジュール策定、論文発表指導等に関する指導上の多彩な工夫など、優れた研究指導が日常的に行われている。

また、院生の教育研究能力の向上を図るために、TA の制度が活用されている(資料3-1-F)。

資料3-1-A 熊本大学大学院教育学研究科規則より抜粋

(出典：教育学部学生便覧より抜粋)

熊本大学大学院教育学研究科規則

(履修方法)

第4条 学生は、別表第1に定める授業科目について別表第2の履修基準により、30単位以上を修得しなければならない。

- 2 研究科委員会は、学生の研究指導を行うため、各学生ごとに指導教員を定める。
- 3 学生は、授業科目の履修に当たっては、指導教員の指導を受けるものとする。
- 4 毎年度に開講する授業科目の内容、方法、評価方法等は、学年の始めに授業計画書により公示する。
- 5 授業は、講義、演習、実験及び実習とする。

別表第2 履修基準単位数(履修要項)

専攻名	必修				選択					合計	
	学校教育共通科目	授業研究	教材開発	課題研究	学校教育に関する科目	障害児教育に関する科目	教科教育に関する科目	教科内容に関する科目	養護教育に関する科目		自由科目
学校教育専攻	4	2	2	4	6		4			8	30
障害児教育専攻	4	2	2	4		10	4			4	30
教科教育専攻	4	2	2	4			4	8		6	30
養護教育専攻	4	2	2	4			4		10	4	30

備考

- 1 授業研究及び教材開発は、各専攻ごとに開設されるものを履修しなければならない。
- 2 課題研究は、各自の所属する分野の指導教員のもとで研究を行わなければならない。
- 3 教科教育に関する科目は、学校教育専攻及び障害児教育専攻の学生にあつては、教科教育専攻のいずれかの専攻の授業科目から、教科教育専攻及び養護教育専攻の学生にあつては、各自の所属する専攻の授業科目から選択しなければならない。
- 4 教科内容に関する科目は、各自の所属する専攻の授業科目から選択しなければならない。
- 5 自由科目は、各専攻において開設される授業科目のうち、各自の所属する分野に関連するものから選択しなければならない。ただし、指導教員が必要と認めた場合は、他専攻開設の授業科目を履修することができる。

資料 3 - 1 - B 授業形態上の特色

(出典：平成 19 年度教育学研究科授業計画書に基づき作成)

必修・選択	授業形態	科目名の例
必修	講義	「学校教育共通科目」(教育原理特論、教育心理学特論)
	講義や演習	授業研究
	演習	教材開発
選択	講義	特論
	演習	特論に対応した演習

特徴的な授業形態	専攻・専修
課題研究発表型授業	全専攻・専修
対話・討論型授業	全専攻・専修
フィールド型授業	社会科・理科教育専修
多様なメディアを高度に活用した授業	技術教育専修
情報機器の活用	全専攻・専修
演奏や作品製作などの個人レッスン型授業	音楽教育・美術教育専修
実験・実習を取り入れた授業	保健体育・技術教育・家政教育・養護教育専修

資料 3 - 1 - C 授業形態別開講数 (出典：平成 19 年度履修案内の時間割に基づき作成)

授業形態	授業科目数	備考
講義	1 クラス 20 人以上	2 使用教室数 講義室 2
	1 クラス 20 人未満	159 講義室 4、研究室 90、実験室 34 演習室 24、その他(図工室等) 8
セミナー	14	研究室 14
演習	178	講義室 1、研究室 117、実験室 27 演習室 15、その他(図工室等) 17
実習	2	実験室 2
開講数の合計		365

(出典：平成 19 年度教育学研究科授業計画書に基づき作成)

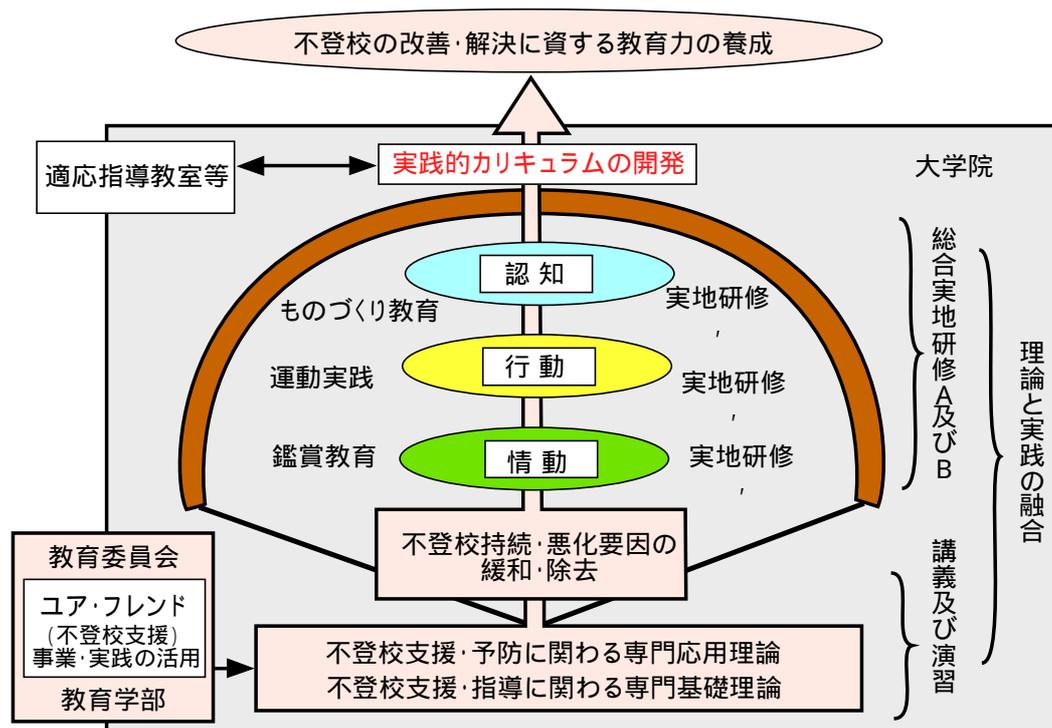
授業形態	授業科目数	備考
優れた学習指導法の工夫	課題研究発表型授業	75 課題設定・解決型学習
	対話・討論型授業	50 双方向教育の推進
	実習を取り入れた授業(演奏、作品製作など)	24 体験学習の拡大
	情報リテラシー授業	15 パソコンやデジタル教材利用や教材のデジタルコンテンツ化
	体験型授業	7 体験学習の拡大
	ロールプレイなどを取り入れた授業	7 課題設定・解決型学習 体験学習の拡大
	実験を取り入れた授業	6 体験学習の拡大
	個人レッスン型授業	4 双方向教育の推進
	フィールド型授業	3 体験学習の拡大
	他組織との連携授業	3 課題設定・解決型学習 体験学習の拡大
	WebCT 活用	2 科目ごとの学習指導や予習・復習・自習用の教材の提供
	e-ラーニング	2 インターネットの活用

(出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム〔教員養成 GP〕不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成 19 年 3 月に基づき作成)

教員養成 GP「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」での試行授業			
授業形態		授業科目数	備考
不登校理論 I・II	講義	28 時間	
	大学病院外来見学	2	体験学習の拡大
	コミュニケーションスキル養成演習	10	コミュニケーション能力の強化
	コアフレンド(不登校支援)事業を活用した授業	10	熊本市教育委員会との連携
	現場での TA 体験授業		現場における TA の活用
	体験振り返り演習	10	課題発見・解決能力の向上
不登校総合実地研修 A・B	講義	12	
	教材開発	20	プログラムのデジタルコンテンツ化
	実地研修(内、e-ラーニング)	16 (4)	課題発見 (インターネットの活用)
	討論型授業(双方向教育の推進)	12	学生、大学教員、現場教員による対話・討論
	研究発表会型授業(課題設定・解決型学習)	4	学生、大学教員、現場教員による検討会
プログラムのデジタルコンテンツ化とデータベースの構築		-	情報リテラシー
e-ラーニング配信		-	不登校支援教室・適応指導教室や不登校児童生徒の家庭へのプログラムコンテンツの配信
開講時間数の合計		124	

資料 3 - 1 - D 不登校プロジェクトの概要

(出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成 GP)不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成 19 年 3 月より抜粋)



資料3 - 1 - E シラバスの共通記載項目例

(出典：平成19年度教育学研究科授業計画書より抜粋)

掲載項目	記載例等
授業科目名	(日) 発達心理学特論演習 I (英) Seminar in Developmental Psychology I
時間割コード	10165
開講年次	1年
学期	前期
曜日・時限	火 4限
講義題目	発達心理学特論演習 I
担当教官	藤田 豊
科目コード	0801017060
科目分類	発達心理学
選択/必修	選択
単位数	2
授業形態	演習
授業の目標	子どもはどのように世界に関わり世界を認識していくのか。他者との相互作用の中で子どもの認識が形成されていく発達プロセスとその援助の方法について、「社会的相互作用と認知発達」に関する文献を取り上げて検討を加える。
授業の内容	具体的に検討を加える文献(雑誌、図書)については、以下のテーマから選び、必要に応じて講義形式による説明を部分的に加える。 1. 発達観の変遷 (1)個人特性的観念(trait) (2)有機体的観念(organismic) (3)相互作用観念(interactional) (4)相互交流的観念(transactional) 2. 関係における認知発達 (1)Vygotskyの立場(発達の最近接領域、精神間制御と精神内制御) (2)Piagetの立場(認知葛藤理論) (3)Doiseの立場(社会・認知的葛藤理論) 3. 関係を通じた発達と学習の援助 (1)足場作り:scaffoldingとself-scaffolding (2)距離化方略:distancing strategy (3)デザイン実験アプローチ:design experimental approach (4)協調的学習:collaborative learning
キーワード	発達観、関係における認知発達、関係を通じた発達と学習の援助
テキスト	必要な資料は、毎授業時に配布する。
参考文献	1.Handbook of Childhood Cognitive Development. Blackwell Publisher (2002) 2.Handbook of Self-Regulation. The Guilford Press (2004) 3.Handbook of environmental psychology, vol.1. Krieger Publishing Company (1991) 4.Handbook of Education and Human Development. Blackwell Publisher (1996)
評価方法・基準	平素の成績(出席状況と討論の評価)(50%)、課題レポートならびに試験(50%)を総合して評価を行う。
履修上の指導	受け身にならずに積極的にディスカッションに参加すること。
事前学習	事前に配布された資料や紹介された文献には目を通しておくこと。
事後学習	前回までの授業の理解度を確認するために課題レポートを課すことがあるので、必ず各自で復習をしておくこと。

資料 3 - 1 - F TAの採用状況（出典：全学保有データから抜粋）

区分	人数等	平成 16	平成 17	平成 18
ティーチングアシスタント（TA）	雇用者数（人）	43	41	27
	従事時間総計（時間）	1,785	1,211	1,307

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

授業時間帯以外の学習のため柔軟な教室運営を行っている（例：美術室での時間外の制作）。院生の自主的な学習を促し授業時間外での学習を奨励するため、各授業やシラバスにおいて事前・事後学習についての具体的な指導や発展的学習につながるような履修指導を行っている。教務委員会で周到的な履修ガイダンスを行うとともに個別の履修相談にも丁寧に対応するよう配慮している（資料 3 - 2 - A）。

専修主任や指導教員による学習相談や助言を通じて、院生の自主的な学習を促している。さらに学習環境に関して、全学的な遠隔学習支援・指導システムを活用した学習指導の受信、全学的なシステム CALL（Computer Assisted Language Learning）による英語自習等を通して院生の自主的な学習を支援・促進するため、自習室や情報機器室を整備した（資料 3 - 2 - B）。

資料 3 - 2 - A 履修指導の実施状況（出典：教育学部教務委員会調査に基づき作成）

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
教育学研究科	教務委員会	4月	1年	<ul style="list-style-type: none"> 大学院教育の概要説明に加えて、単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について説明している。 学務情報システム SOSEKI による履修登録について説明している。 遠隔学習支援・指導システム（WebCT）の活用法について解説している。 教育職員免許取得を希望する学生には、手引き等を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。 オフィスアワーについて説明している。
	指導教員	4月	1年	授業科目の履修指導を行っている。
	指導教員	4月	1年	研究着手に向けての指導を行っている。
	指導教員及び補助指導教員	4月以降	1～2年	課題研究の指導を行っている。
	専修主任及び指導教員	3月	1年	学生ごとに成績確認と履修・学習指導を実施している。
	指導教員	4月	2年	成績確認、学習指導、進路指導を行っている。
	指導教員	5月	2年	修士論文の題目を決定するための指導を行っている。
	指導教員	11月	2年	必要に応じて修士論文題目の変更を指導している。
専修主任及び指導教員	3月	2年	学生ごとに成績確認と、履修単位が少ない学生に履修・学習指導を行っている。	

資料 3 - 2 - B 自習室・情報機器室・情報機器・学内 LAN の整備状況

（出典：教育学部教務委員会調査に基づき作成）

区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
教育学研究科	大学院生控室（2室）に情報コンセントを設置 学生支援室の開設（グループ討論可） ・パソコン7台、情報コンセントを設置 各専修の自習室に情報コンセントの設置とパソコンの増設	共通学生 PC 室の開設 ・パソコン8台を設置 ・共有プリンタ1台を設置 ・情報コンセントを設置

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

講義・演習・実験・実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、教育内容に即応して課題研究発表型授業や対話・討論型授業等を組み込むなど効果的な学習指導法の工夫がなされている。

一定の書式により記述内容に精粗のない良質なシラバスが作成・活用されている。修士論文作成における周到な計画策定指導を筆頭に、専修の特性に従って適切・多様な研究指導方法が採用されている。

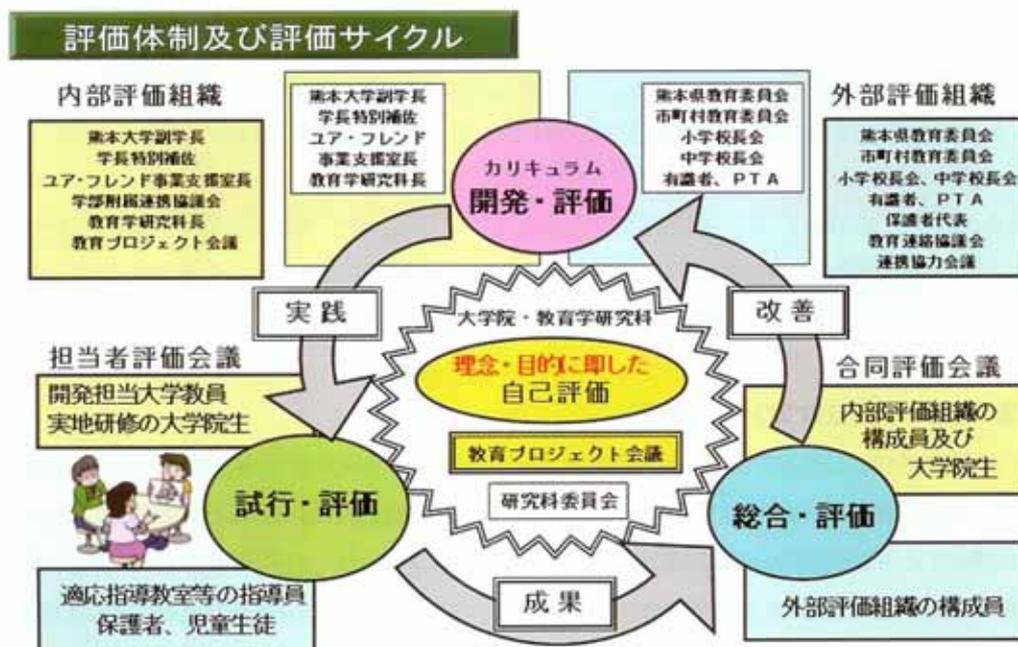
主体的な学習を促すため、事前・事後学習や発展的学習につながるような履修指導等院生の履修相談への対応が随時行われる他、自習室や情報機器室の整備も行われている。

教員養成 GP に採択された「不登校の改善・解決」を主題とする教育研究は、教育方法に新生面を開拓するものであり、独自に実施した評価において院生や内部・外部評価委員から高い評価を得た(資料3-2-C、D、E)。

以上により、教育方法の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

資料3-2-C 教員養成 GP における評価体制と評価サイクル

(出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成 GP) 不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成19年3月より抜粋)



資料3 - 2 - D 教員養成 GP に対する受講者（大学院生）による授業評価結果（N=14）

（出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム〔教員養成 GP〕不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成 19 年 3 月に基づき作成）

試行授業出席状況（平均値）	
不登校理論	75.7%
鑑賞教育講義	75.0%
ものづくり教育講義	67.9%
運動実践講義	60.7%
実地研修	95.5%
検討会	77.9%

大学院生 No	4段階評価 4:優れている 3:標準的 2:やや劣っている 1:劣っている			出席状況(%)					
	インプット 評価	プロセス 評価	アウトプット 評価	不登校 理論	鑑賞教 育講義	ものづく り教育講 義	運動実践 講義	実地研修	検討会
A	3	2	2	80	0	0	50	70	0
B	3	3	3	90	0	0	100	100	100
C	3	2	3	70	100	0	50	100	100
D	3	3	3	90	100	100	100	100	100
E	3	3	3	90	100	100	100	100	100
F	3	3	3	100	100	100	100	100	100
G	2	2	3	100	100	100	90	100	100
H	3	3	4	70	100	100	0	100	100
I	3	3	3	90	100	0	100	100	100
J	3	3	3	70	100	100	0	100	100
K	3	3	4	30	50	50	80	100	100
L	3	3	3	70	0	100	80	100	90
M	3	4	3	20	100	100	0	67	0
N	3	3	2	90	100	100	0	100	0
平均	3	3	3	75.7	75.0	67.9	60.7	95.5	77.9

資料 3 - 2 - E 教員養成 GP に対する外部評価の例

(出典：大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成 GP)不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書、平成 19 年 3 月より抜粋)

内部及び外部評価による総合評価

(1) 達成度による評価

- ・ 試行実践された授業カリキュラムのプロジェクト目的達成度はどの程度であると判定できるか

4 : 優れている

[組織評価コメント]

本市の教育課程である不登校対策について、熊本大学は専門的に指導され、鑑賞教育、物づくり教育、運動実践においても、教授、助教授の先生方の指導のもと、学生さん達が、カリキュラムに則り、実践し、子ども達と関わってもらい、不登校生も心を和ませて、先生方が来庁されるのを楽しみにしていました。

地域のニーズにあった素晴らしい授業カリキュラムであり、今後とも続けて欲しいと思います。

(2) 水準による評価

- ・ 試行実践された授業カリキュラムの水準はどの程度であると判定できるか

4 : 優れている

[組織評価のコメント]

熊大の授業カリキュラムは大変素晴らしい。

それは、子ども達(不登校生)の心を開かせるカリキュラムであるからです。

又、教授をはじめ助教授、先生方が子ども達に寛容の心で接してカリキュラム実践をされているからです。

今後とも現場実践をたくさんされて、カリキュラムの精査を図っていかれると良いと思います。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の単位取得状況はほぼ 100%に近い取得率を示す(資料 4 - 1 - A)。留年率、休学率の過去 4 年間の経年変化は低い比率で推移している(資料 4 - 1 - B)。

修了者学位授与状況については、ほぼ学生定員に該当する数の院生が修士(教育学)を取得していることを示している(資料 4 - 1 - C、D)。このことにより本研究科の教育目的を達成するための基盤的な必須条件は十分に満たされていると判断され、圧倒的多数の院生が教育学修士にふさわしい学力や能力を身に付けて修了していくものと推認される。

教員免許取得状況(資料 4 - 1 - E)は極めて良好であり、本研究科の人材養成目的の基幹部が十分に達成されていることを裏付けている。また、院生の査読論文掲載状況・国際会議発表状況(資料 4 - 1 - F)及び院生の受賞状況(資料 4 - 1 - G)も優れており、この事実は院生自身の努力や才能の賜物であると同時に教育研究指導の質の高さを裏付ける証左として解釈できる。

資料 4 - 1 - A 単位取得状況(出典:全学保有データから抜粋)

区分	学年等	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率									
修士課程	1 年	663	642	97%	541	517	96%	589	575	98%	294	292	99%
	2 年	5	5	100%	225	222	99%	178	173	97%	85	83	98%
	全体	668	647	97%	766	739	96%	767	748	98%	379	375	99%

注:履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。

資料 4 - 1 - B 留年・休学状況(5月1日現在)(出典:全学保有データから抜粋)

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
留年者数(留年率)	6(5%)	7(6%)	5(5%)	5(5%)
休学者数(休学率)	2(2%)	1(1%)	3(3%)	2(2%)

注:留年者数は正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率は留年者数を在籍学生数で除した比率。

資料 4 - 1 - C 修了者の修業年数別人数(出典:全学保有データから抜粋)

修業年数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 年	55	50	42	39
3 年	2	5	1	2
4 年	1	0	1	2
5 年	0	0	0	0
6 年	0	1	0	0
その他	0	0	0	0
計	58	56	44	43

注:その他は編入学等を含む。

資料 4 - 1 - D 学位授与状況（出典：全学保有データから抜粋）

学位の種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士(教育学)	58	56	44	43

資料 4 - 1 - E 学生の取得資格の状況（出典：全学保有データから抜粋）

資格名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
小学校教諭(専修)	27	31	16	20
中学校教諭(専修)	40	39	26	18
高等学校教諭(専修)	42	40	26	16
特別支援学校教諭(専修)	1	4	4	5
幼稚園教諭(専修)	1	6	4	3
養護教諭(専修)	5	0	3	3

資料 4 - 1 - F 学生の査読論文掲載状況・国際会議発表の状況

（出典：教育学部評価 FD 委員会調査に基づき作成）

課程区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	8	4	10	9

資料 4 - 1 - G 学生の受賞状況（出典：教育学部評価 FD 委員会調査に基づき作成）

所属	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
美術教育専修	協会賞	熊本県美術協会	平成 16 年 9 月	彫刻
技術教育専修	優秀発表賞	日本産業技術教育学会九州支部	平成 16 年 10 月	発表
技術教育専修	優秀発表賞	日本産業技術教育学会九州支部	平成 16 年 10 月	発表
技術教育専修	優秀発表賞	日本産業技術教育学会九州支部	平成 16 年 10 月	発表
技術教育専修	優秀発表賞	日本産業技術教育学会九州支部	平成 17 年 10 月	発表
美術教育専修	奨励賞	熊本県美術協会	平成 17 年 9 月	版画
美術教育専修	奨励賞	熊本市美術文化振興財団	平成 17 年 11 月	絵画
音楽教育専修	第 3 位	日本クラシック音楽協会	平成 17 年 12 月	ピアノ
美術教育専修	協会賞	熊本県美術協会	平成 18 年 9 月	彫刻
美術教育専修	優秀賞	熊本市美術文化振興財団	平成 18 年 11 月	彫刻
美術教育専修	最優秀賞	自立の店「ひまわり」創作開発プロジェクト委員会	平成 18 年 12 月	工芸
美術教育専修	新人賞	新匠工芸会	平成 18 年 11 月	工芸
美術教育専修	奨励賞	日本工芸会西部支部	平成 19 年 5 月	工芸
美術教育専修	奨励賞	筑後市美術展実行委員会	平成 19 年 1 月	彫刻
美術教育専修	会友努力賞	熊本県美術協会	平成 19 年 9 月	彫刻
美術教育専修	県美大賞	熊本県美術協会	平成 19 年 9 月	彫刻
美術教育専修	熊日賞	熊本県美術協会	平成 19 年 9 月	彫刻
美術教育専修	奨励賞	熊本県美術協会	平成 19 年 9 月	絵画
美術教育専修	奨励賞	熊本市美術文化振興財団	平成 19 年 11 月	彫刻
美術教育専修	大賞	柳川市総合美術展運営委員会	平成 19 年 10 月	絵画
美術教育専修	佳作	国民文化祭徳島県実行委員会	平成 19 年 10 月	絵画
技術教育専修	奨励賞	日本産業技術教育学会	平成 19 年 10 月	研究

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

教育成果に対する院生の評価を得るために、研究科が独自に内容を設定した「修了生及び修了予定者へのアンケート」を平成17年度と19年度に実施した(資料4-2-A、C)。

平成17年度実施分の結果によれば、「教育現場能力の向上」「研究能力の向上」「生徒指導力の向上」「人間力の向上」のいずれのカテゴリーにおいても評価は高水準を示している(資料4-2-B)。また、平成19年度実施分の結果によれば、授業・修士論文等の到達度や満足度に関する評価が高く、「研究的態度が養われた」「教育への姿勢が高められた」とする回答が大多数を占めている(資料4-2-D)。このことから、院生が本研究科の教育に揺るぎない価値を認め、信頼感を持って肯定的な評価を与えていることが了解できる。

アンケート結果の分析で判明した課題に対する改善策を検討し、その検討結果を報告書にまとめ、授業改善とカリキュラム改革の立案に役立てている。

資料4-2-A「教育学研究科修了生へのアンケート」の実施要領(平成17年度)

(出典：教育学部教務委員会・教育実習委員会「新時代の教員養成カリキュラム実現に向けた共同研究」平成18年3月より抜粋)

目的	大学院(修士)修了生からアンケートによって本学のカリキュラムへの評価と学業の成果について回答してもらい改善点を明らかにする。
実施対象	研究科発足以来の全修了生
実施時期	平成17年12月25日～18年1月16日
実施者	熊本大学教育学部教務委員会
内容	<p>1. あなたは、教育学研究科を修了したことで、どんな力が向上したと思われますか。次の各項目について最も当てはまると思われる数字をカッコ内に書き入れて下さい。</p> <p>1. 全く当てはまらない 2. あまり当てはまらない 3. どちらでもない 4. まあまあ当てはまる 5. よく当てはまる</p> <p>1) 自分で教材を開発する力がついた 2) 児童・生徒とうまく関わることのできる力がついた 3) 専門の知識が増えた 4) 自分が理解した教材内容を、他人にうまく伝える力が向上した 5) 専門の研究を進めていくために必要な力がついた 6) 人間としての余裕が出てきた 7) 教材を深く理解する力がついた 8) 学問をする姿勢が身についた 9) 幅広い知識が身についた 10) 学級をうまく取りまとめてゆく力がついた 11) 論文を書く力が向上した 12) 学ぶことの楽しさを知った 13) 多くの児童・生徒にとってよくわかる授業を実践する力が向上した 14) 多くの児童・生徒にとって楽しい授業を展開する力が向上した 15) 様々な視点で物事を考えられるようになった 16) 専門家としての必要なスキルの基礎が養われた 17) カウンセリング的な力がついた 18) 自分なりの教育観が確かなものになった 19) 教師という職業の素晴らしさを感じるようになった 20) 人間としての器が広がった 21) 大量の文献を読みこなす力が向上した 22) 文献を深く理解する力が向上した 23) 他人と関わる力が向上した 24) 物事に粘り強く取り組む力が養われた 25) 教育現場で起こる様々な問題に対処する力が養われた 26) 今の仕事をやってゆくための自信のようなものが養われた 27) 研究を続けてゆく自信がついた 28) 外国語文献や古文書等の読解力が向上した 29) どのような子どもにとっても分かる授業を展開する力が向上した 30) どのような子どもにとっても楽しいと思える授業を展開する力が向上した 31) 今就いている仕事に就きたい気持ちが強くなった 32) コミュニケーション能力が向上した 33) 価値観が幅広くなった 34) 学ぶことにより思考力が向上した 35) 子どもの状態を見る目が養われた</p>

	<p>2. 今後の教員養成系大学院カリキュラムのあり方について、あなたの考えに最も近いものを付けてください。</p> <p>1) 修士論文について、これを必修としないコースを設けた方がよいと思われませんか。</p> <p>1. 設けない方がよい 2. どちらとも言えない 3. 設けた方がよい</p> <p>2) 今後の教員養成系大学院では、どのような全体の方針に基づいてカリキュラムを構築していくべきだと思われませんか。</p> <p>1. 専攻別の選択科目が多く、各自の興味・関心に基づき、特定の分野を深く探求していくことができるようなカリキュラム</p> <p>2. 専攻を超えた共通科目が多く、様々な視点を持つ人とともに現実の教育課題に取り組むことのできるようなカリキュラム</p> <p>3. 両者のどちらの側面も持つようなカリキュラム</p>
分析者	熊本大学教育学部教務委員会

資料4 - 2 - B 「教育学研究科修了生へのアンケート」の結果(平成17年度)

(出典:教育学部教務委員会・教育実習委員会「新時代の教員養成カリキュラム実現に向けた共同研究」より抜粋)

区分	平成17年度						
調査方法	アンケート式5段階評価(郵送による)						
アンケート回収率	34.6%(210人/607人)						
調査結果の特徴	(1)分類別評価点						
	項目の分類	a.教育現場能力の向上	b.研究能力の向上	c.生徒指導能力の向上	d.人間力の向上		
	評価点	3.0以上	3.7以上	3.0以上	3.7以上		
	(2)修士論文の必要性						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">修士論文について「あって良かった」の回答</td> </tr> <tr> <td>あって良かった</td> <td>87.5%</td> </tr> </table>				修士論文について「あって良かった」の回答		あって良かった
修士論文について「あって良かった」の回答							
あって良かった	87.5%						
(3)大学院での「教育実習」と「子どもと触れ合う機会」							
教育実習があった方がよい			30.5%				
子どもと触れ合う機会があった方がよい			51.4%				

資料4 - 2 - C 「教育学研究科修了予定者(修士課程2年次)へのアンケート」の実施要領(平成19年度)

(出典:熊本大学教育学部評価・FD委員会資料より抜粋)

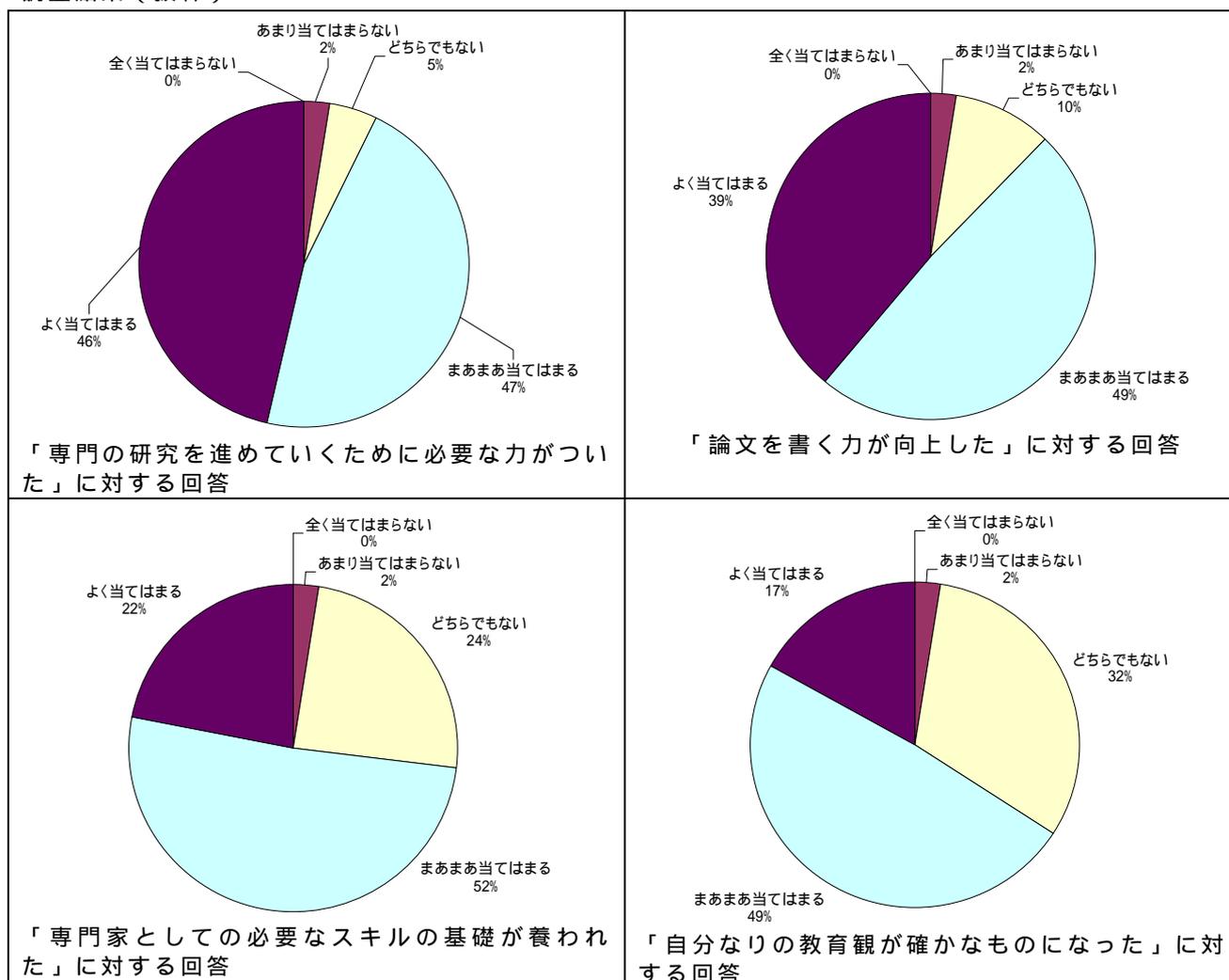
目的	大学院(修士)修了生からアンケートによって本学のカリキュラムへの評価と学業の成果について回答してもらい改善点を明らかにする。
実施対象	平成19年度に修士課程修了予定の全大学院生
実施時期	平成20年2月20日~2月29日
実施者	熊本大学教育学部評価・FD委員会
内容	<p>1. あなたは、教育学研究科において、どのような力が向上したと思われませんか。次の各項目について最も当てはまる数字をカッコ内に書き入れて下さい。</p> <p>1. 全く当てはまらない 2. あまり当てはまらない 3. どちらでもない 4. まあまあ当てはまる 5. よく当てはまる</p> <p>1) 自分で教材を開発する力がついた</p> <p>2) 児童・生徒とうまく関わることのできる力がついた</p> <p>3) 専門の研究を進めていくために必要な力がついた</p> <p>4) 教材を深く理解する力がついた</p> <p>5) 学級をうまくとりまとめていく力がついた</p> <p>6) 論文を書く力が向上した</p> <p>7) 児童・生徒にとってよくわかる授業を実践する力が向上した</p> <p>8) 専門家としての必要なスキルの基礎が養われた</p> <p>9) カウンセリング的な力がついた</p> <p>10) 自分なりの教育観が確かなものになった</p> <p>11) 教師という職業のすばらしさを感じるようになった</p>

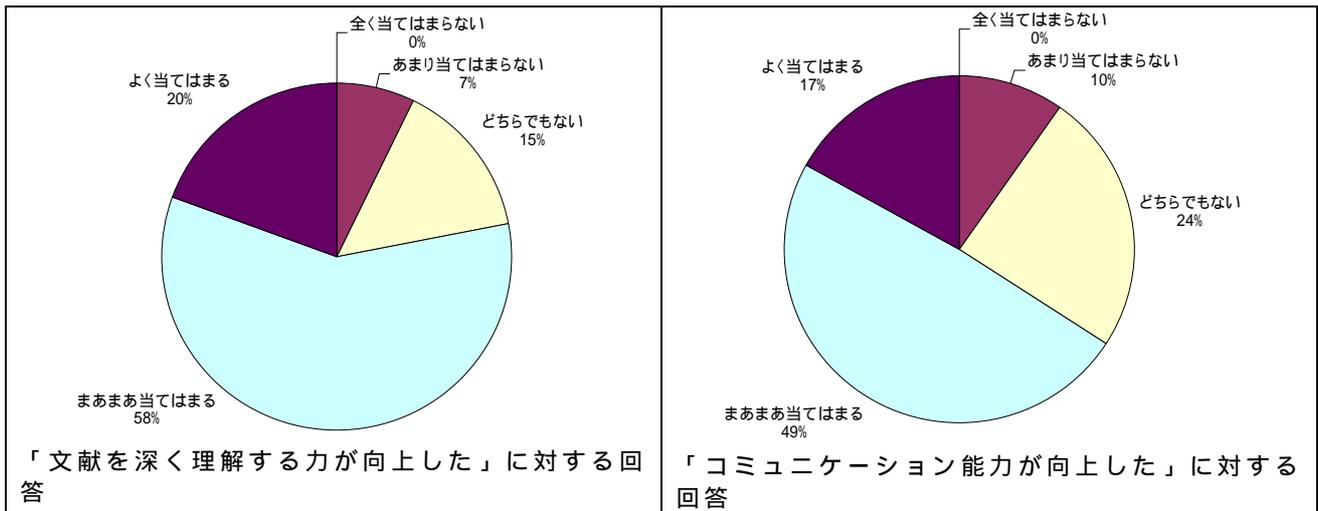
	<p>12) 文献を深く理解する力が向上した</p> <p>13) 教育現場で起こる様々な問題に対処する力が養われた</p> <p>14) コミュニケーション能力が向上した</p> <p>15) 子どもの状態を見る目が養われた</p> <p>2. 今後の教員養成系大学院カリキュラムのあり方について、あなたの考えに、最も近いものに を付けてください。</p> <p>1) 修士論文について、これを必修としないコースを設けた方がよいと思われませんか。</p> <p>1. 設けない方がよい 2. どちらとも言えない 3. 設けた方がよい</p> <p>2) 今後の教員養成系大学院では、どのような全体の方針に基づいてカリキュラムを構築していくべきだと思いますか。</p> <p>1. 専攻別の選択科目が多く、各自の興味・関心に基づき、特定の分野を深く探求していくことができるようなカリキュラム</p> <p>2. 専攻を超えた共通科目が多く、様々な視点を持つ人とともに現実の教育課題に取り組むことのできるようなカリキュラム</p> <p>3. 両者のどちらの側面も持つようなカリキュラム</p>
分析者	熊本大学教育学部評価・FD委員会

資料 4 - 2 - D 「教育学研究科修了生へのアンケート」の結果(平成 19 年度)
(出典：熊本大学教育学部評価・FD 委員会資料より抜粋)

区分	平成 19 年度
調査方法	アンケート式 5 段階評価(学部評価委員による配布)
アンケート回収率	93.2%(41 人/44 人)

調査結果(抜粋)





(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

在学中の順調な単位取得状況や修了時の堅実な単位取得状況、また、良好な教員免許状取得状況等から、教育目的を達成するための基盤的な必須条件は十分に満たされていると思量する。

また、「教育学研究科修了生へのアンケート」の結果が示すように、本研究科の教育目的を構成する内容である「教育現場能力の向上」「研究能力の向上」「生徒指導力の向上」「人間力の向上」といった諸要素に関して、教育の受容者にして判定者（修了生）は極めて高い評価を示している。

さらに、教育の成果を判断する一つの指標となりうる学生の査読論文掲載状況や受賞状況は瞠目すべきものであり、本研究科の教育力の卓越性を鮮明に浮かび上がらせている。

以上により、学業の成果は極めて良好な状況にあり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の教員採用状況は、平成16年度～18年度の3年間の平均は53.6%（実質教員就職率は63.9%）であり、良好とは言えない（資料5-1-A）。一般に、人材養成目的と教育目的は関連するが同一ではなく、教育目的は組織の成員の内在的な努力によって完遂されるとしても、人材養成目的はその時々での社会的状況等の外的要因によって阻害されることが多々ある。一方で、本研究科の教育目的の実現努力は汎用的な効果を及ぼし、教員以外の業態への修了生の活発な進出をも可能にしている。結果として本研究科の教育目的の遂行は、良質な教員を学校現場へと送り出すばかりではなく、地域社会に貢献する有為な人材を育むという、社会にとって一層有益な副次的効果をもたらしているのである。

本研究科修了生の過去3年間の就職・進路状況（資料5-1-B）によれば、就職率は平均90.5%であり、極めて良好である。就職者の就職状況を産業別に見ると（資料5-1-B）、教育関連業種すなわち教員あるいは学習支援産業への就職が多く、また地区別に見ると、地元への就職傾向が非常に高い（資料5-1-B）。

修了者の主な進学先・就職先を専攻別に整理したものを資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A 教育学研究科・修了者の就職状況（出典：全学保有データから抜粋）

卒業年度	卒業 者数 (A)	正規 採用 数 (B)	臨時 採用 数 (C)	採用 者合 計(D) = B+C	教員就 職率 (D/A)	実質教 員就 職 率(G)	現職 教員 復帰 者数	教員以 外の就 職者数 (E)	教員以 外の就 職者率 (E/A)	大学院 等進学 者数 (F)	過年度 受験者 を含む 未就職 者数	過年度 受験者 を含む 未就職 者数率
16	56	8	23	31	55.4	64.6	5	9	16.1	3	6	10.7
17	56	4	29	33	58.9	70.2	8	12	21.4	1	2	3.5
18	43	2	18	20	46.5	57.1	5	12	27.9	3	3	7.0
19	43	6	8	14	32.6	40.0	8	12	27.8	0	9	20.9

実質教員就職率(G) = {(D)/(H)} × 100 より求めた。

ただし(H) = (卒業生数) {(現職復帰者数) + (大学院等進学者数)}

単位：数は人、率は%である。

資料5-1-B 教育学研究科(修士)修了生の就職・進学状況

(出典：全学保有データから抜粋)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A 卒業生数	58	56	44	43
B 就職希望者数	50	51	34	39
C 就職者	36	47	33	32
D 就職率(%)	72.0	92.2	97.1	82.1
E 進学者	1	1	2	0
F 公務員採用試験準備者	0	0	1	0
G 教員採用試験準備者	14	4	0	3
H 就職活動継続者	0	0	1	4
I 専門学校・研究生等入学者	0	0	3	0
J その他	4	1	0	2
K 不明	3	3	4	2

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者の 産業別 分類	農・林・漁業・鉱業・建設業	0	0	0	0
	製造業	0	0	2	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	運輸通信業	0	0	1	0
	卸・小売業	0	1	0	0
	金融・保険業	1	1	0	0
	不動産・飲食・宿泊業	0	0	0	0
	医療・福祉	5	3	3	6
	教育・学習支援業	30	41	26	24
	サービス業	0	0	0	0
	公務	0	1	0	1
	その他	0	0	1	1

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者の 地区別 分類	県内	32	38	17	25
	九州	2	6	8	2
	関西	1	1	2	1
	東海	0	0	0	1
	関東	1	2	1	1
	その他	0	0	5	2

資料5 - 1 - C 本研究科並びに特別別科・特別専攻科の主な進学先・就職先
(平成17、18年度)

学科	主な進学先・就職先	
国語教育	就職	現職教員復帰(熊本)、高等学校教員(臨時:熊本)
社会科教育	就職	現職教員復帰(中学:熊本)、高等学校教員(臨時:宮崎)、 小学校教員(正規:福岡;臨時:熊本)
数学教育	就職	中学校教員(臨時:長崎、大分)、高等学校教員(正規:熊本、大阪;臨時:熊本)、 小学校教員(臨時:熊本)
理科教育	就職	現職教員復帰(熊本)、中学校教員(正規:熊本;臨時:熊本、大分)、 小学校教員(正規:熊本)、(株)果実堂
音楽教育	就職	大学事務補佐員(臨時:熊大教育学部)、ピアノハーブ社、株式会社桃 MOMO、 大熊本証券
美術教育	就職	現職教員復帰(熊本)、大学助手(正規:福岡)、高等学校教員(臨時:熊本)、 中学校教員(正規:熊本)、小学校教員(臨時:熊本、福岡)、 特別支援学校教員(臨時:鹿児島)
保健体育	進学	熊本大学医学教育部(環境社会医学専攻)、九州中央リハビリテーション学院
	就職	小学校教員(臨時:熊本)、中学校教員(正規:熊本)、 特別支援学校指導員(正規:熊本)、青年の家(嘱託:熊本)
技術教育	進学	
	就職	中学校教員(正規:熊本;臨時:熊本)、JR九州
家政教育	進学	九州大学大学院
	就職	高等学校教員(臨時:熊本、福岡)、小学校教員(臨時:熊本)、 幼稚園教諭(臨時:熊本)
英語教育	進学	留学
	就職	中学校教員(臨時:福岡)、高等学校教員(臨時:英語)
教育	就職	現職教員復帰(熊本)、小学校教員(臨時:熊本)、株式会社ピエラ
心理	就職	九州国立病院機構児童指導員(正規:熊本)、児童相談所職員(正規:福岡)、 現職教員復帰(熊本)、病院臨床心理士(正規:熊本、宮崎)、法務省技官(正規)
特別看護	就職	看護師(正規:熊本大病院、東京慈恵大病院、順天堂大病院、福岡大病院、山口大病院)、 看護師(正規:愛知県、北九州市)
特別支援教育	進学	筑波大学大学院総合人間科学総合研究科(博士課程)
	就職	現職教員復帰(熊本)、特別支援学校職員(臨時:熊本、宮崎)、大学職員(正規:大分)、 小学校教員(臨時:熊本、福岡)
養護教育	就職	国立病院機構東京医療センター(正規:東京)、小学校教員(正規:熊本)、 アストラゼネカ株式会社
養護教諭 特別別科	進学	九州大学医学部保健学科(編入学)
	就職	看護師(正規:熊本大病院、九州大病院、鹿児島大病院、福岡大病院、千葉大病院、 慶応大病院)、看護師(正規:熊本、大分、宮崎、鹿児島、山口、広島、岡山、大阪、 神奈川、埼玉)、保健師(正規:福岡、宮崎)、看護学校教員(臨時:宮崎)、 高等学校教員(臨時:佐賀)、高等学校教員(臨時:長崎)、 中学校教員(臨時:熊本、福岡、兵庫、奈良)、 小学校教員(正規:臨時:熊本、福岡、佐賀、宮崎、広島、大阪)、 幼稚園教諭(臨時:兵庫、大阪)、特別支援学校教員(正規:福岡;臨時:鹿児島)、 少年自然の家職員(臨時:熊本)
特別支援 学校教員 特別専攻科	進学	大学院進学
	就職	現職教員復帰(熊本)、中学校教員(臨時:熊本、宮崎)、 小学校教員(正規:熊本、佐賀、宮崎;臨時:熊本)、特別支援学校教員(臨時:熊本)、 福祉施設職員(正規:熊本)

(出典:厚生就職委員会調査に基づき作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 17 年度、本研究科のカリキュラムの在り方についてその目的・方法・内容等の妥当性・有効性を検証すべく、本研究科修了生に対して大規模かつ精緻なアンケート調査を行った。修了生 607 名に対し 210 名(34.6%)の回答を得ている。

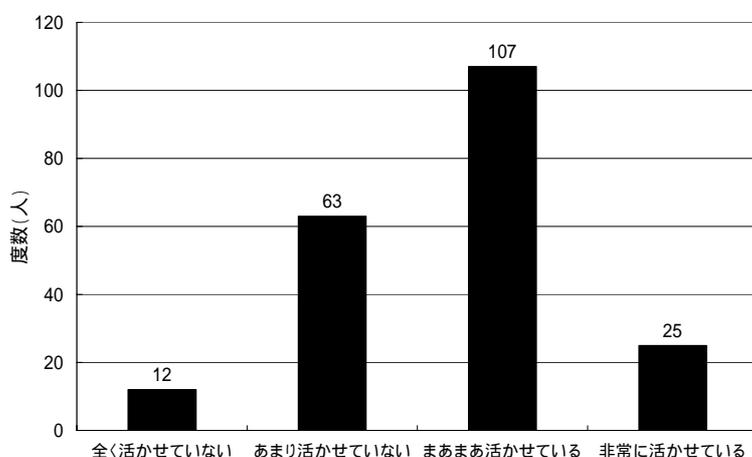
その分析結果により、本研究科における教員養成教育機能が十分に果たされていることが明瞭になった。特に現職教員出身者が大学院を有効に利用し、かつ自らの研究テーマのもとに自主的に研究に取り組んでいる姿勢が鮮明に浮き彫りにされ、現職教員のリカレント教育の場として本研究科が極めて有効に機能していることが判明した(資料 5 - 2 - A)。

この調査結果から、関係者からの評価は極めて高いと判断できる。

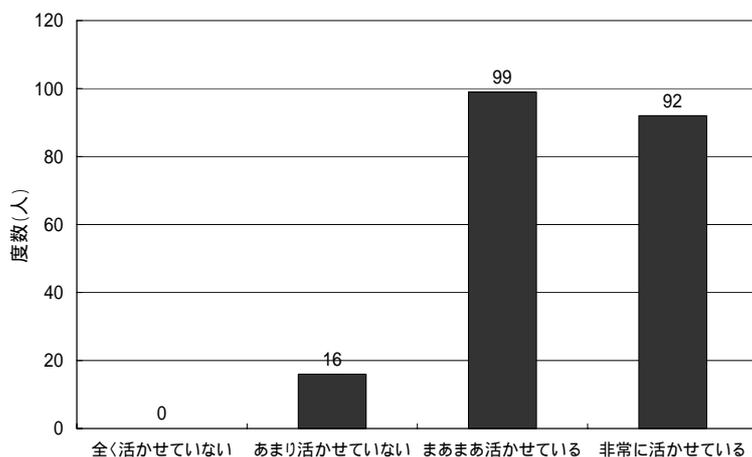
資料 5 - 2 - A 平成 17 年度修了生アンケート

(出典：教育学部教務委員会・教育実習委員会「新時代の教員養成カリキュラム実現に向けた共同研究」平成 18 年 3 月より抜粋)

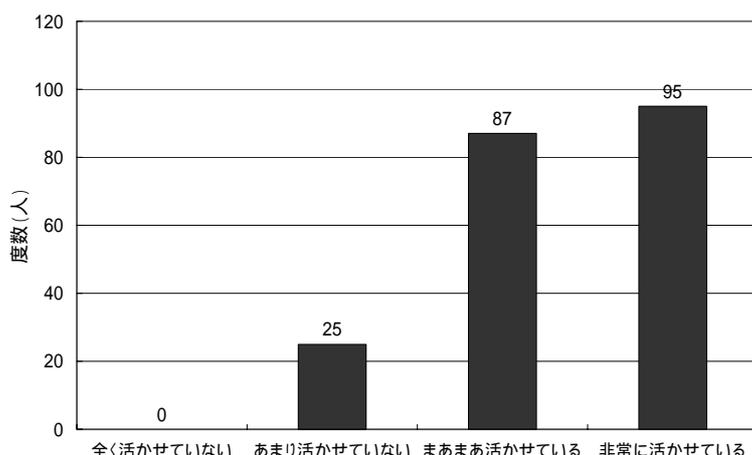
1. 大学院修了後、教育学研究科で学んだ学校教育専門科目は活かしているか



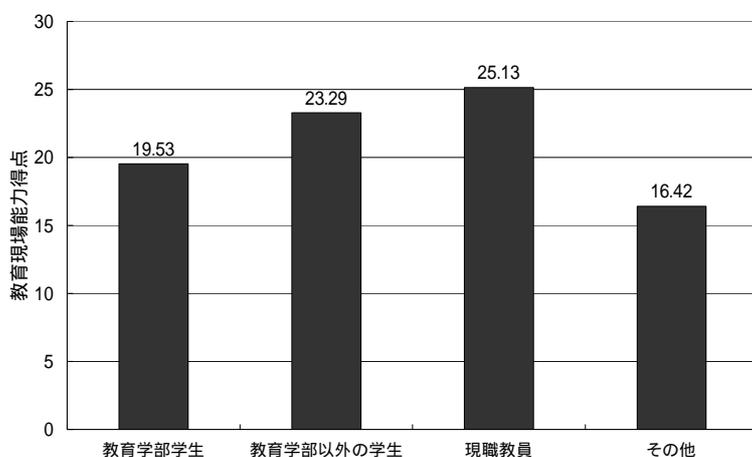
2. 大学院修了後、所属した専修の授業が活かしているか



3. 大学院修了後、課題研究・論文指導で学んだことが活かしているか



4. 大学院入学以前の職業と向上した教育現場能力の関係



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教員養成を人材養成目的とする本研究科の近年の教員採用状況は平均 54% であり、低迷している。一方、報告書の調査結果等が示す限り教育に対する評価は良好である。人材養成目的遂行と教育目的遂行の間のこの落差を引き起こしている最大の要因は、教員需要における大都市圏と地方(熊本県)の間の格差であると推定される。この認識の下に、現在、本研究科は首都圏等への受験を奨励する方策を検討し、採用率改善に向けて懸命の努力を払っている。

他方、総体としての就職率は平均 90% を超える極めて良好な水準を示しており、卓越した教員養成教育によって育まれた有為な人材を学校以外の地域社会に送り出すという有益な副次的効果をもたらしている。大学助手をも含む教育関連職から地元マスコミ、さらには公務員・医療関係業種から楽器販売に至るまで、一見脈絡に欠けるように見える修了生の多種多様な就職先は大学院での専門性と浅からぬ繋がりを有している(例: 楽器販売は音楽教育)。この事実は、卓越した教育成果を体現する人材が幅広く地域社会に散種されていること、そしてその結果、地域の活性化を促すという豊穡な社会的効果を生むことを意味している。

以上により、就職・進路の状況は良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

質の向上度の判断

事例 1 「重厚な教育組織を土台にした実践的教育力を養成する人材養成教育の進展」

(分析項目、)

(質の向上があったと判断する取組)

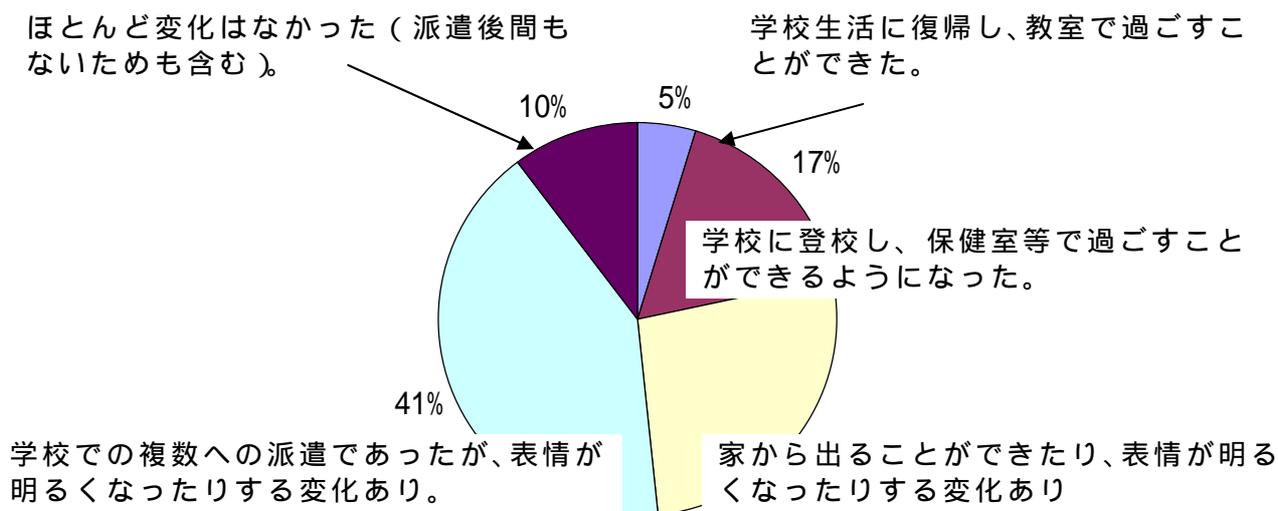
教員養成という目的達成のために、古典的とも言える堅実・重厚な組織編成をとっている。すなわち、学校教育・特別支援教育・養護教育・教科教育の4専攻を擁し、一般的に2専攻にとどまる研究科が多い中において堅牢な構成を誇っている。

この組織編成による理論的実践的専門教育を土台にして、学校現場で発生する現代的課題に対応するさらに有効な実践力を養成するため、ユア・フレンド事業やインターンシップ事業を展開し、学校現場に直結する実践的な教育内容をも提供している。資料が示すように、その成果は高いと判断できる(資料 - 1、2)。

以上により、重厚な教育組織を土台にした実践的教育力を養成する人材養成教育は高い水準を維持していると判断される。

資料 - 1 ユア・フレンド事業での不登校児の変化

(出典：平成 19 年度ユア・フレンド事業報告に基づき作成)



資料 - 2 インターンシップ事業で派遣した学生の意見

(出典：平成 19 年度ユア・フレンド事業報告より抜粋)

意見	
1	教育現場を長期間体験でき、実際の教師の仕事を理解することができた。
2	多くの学校行事に参加でき、行事の計画から実施までの流れを知ることができた。
3	現場の先生と触れ合いながら、教師としてのやりがいや目標をはっきりともつことができた。
4	担任や教科担当、養護教諭としての実務的な仕事を覚えることができた。
5	多くの子どもたちと接することができ、より深い生徒理解につながった。

事例2 「教育目的達成に向けて教育環境の活性化等の諸条件の改善」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

多様で複雑な現代的教育課題の改善・解決のために本研究科で研鑽を積むことを希望する現職教員に対し手厚い研修の機会を提供してきた。すなわち、他大学の研究科(1年間のみ)と異なり、本研究科は、意欲的な現職教員を2年間フルタイムで受け入れており、その結果、資質能力の向上・得意分野の確立・個性の伸長等において、現職教員の達成感・満足度は極めて高い(資料5-2-A)。教育現場での貴重な体験を持つ現職教員の存在は、多くの学生に直接間接に有益な刺激を与え、学修の場に意想外の相乗効果を生み出している。

この好結果を踏まえ、平成18年度から現職教員の受入枠を拡大し(資料2-2-D)、一層の教育環境の活性化を図った。

以上により、研究科の教育環境は以前より活力あるものへと変貌し、教育目的達成のための条件は大きく改善、向上していると判断される。

事例3 「現代的・先端的な教育方法の開発による院生を主体とする教育手法の促進」
(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17・18年度には教員養成GP(「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」)に選定され、教育方法において新生面を開く可能性が期待されている。すなわち、この取組は、大学院での授業と不登校支援施設での実践を組み合わせるばかりではなく、創出されたカリキュラムに基づき院生が現場において不登校児と対面して行う対面型授業実践と、創出されたデジタル・コンテンツに基づき院生が遠隔施設の不登校児とネットを媒介にして対話する遠隔型授業実践とを組み合わせるものである(資料3-1-D)。

こうした現代的・先端的な開発研究実践は、それに参加した院生に鮮烈な印象を与え、彼らに甚大な教育的効果を及ぼした(資料3-2-D)。プロジェクトの成果の一部は大学院のカリキュラムに反映されている。

以上により、現代的・先端的な教育方法の開発を通して院生を主体とする教育手法が促進され、研究科の教育方法は大きく改善、向上していると判断される。

事例4 「本研究科の教育力の高さを示す学業の成果」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

順調かつ堅実な単位取得状況(資料4-1-A)や確実な専修免許状取得状況(資料4-1-D)から、本研究科の教育目的を達成するための基盤的な必須条件は十分に満たされている。また、「修了生へのアンケート」の結果が示すように、本研究科の教育目的を構成する内容である「教育現場能力の向上」「研究能力の向上」「生徒指導力の向上」「人間力の向上」といった諸要素に関して、院生は高評価を下している(資料4-2-B)。さらに、教育の成果を判断する一指標となりうるものに学生の査読論文投稿状況や受賞状況があるが、特に受賞状況は驚くべき水準に達しており、本研究科の教育力の卓越性の揺るぎない証左となっている(資料4-1-G)。

以上により、本研究科の教育力の高さを裏付ける学業の成果は極めて良好な状況にあり、高い水準を維持していると判断される。